

平成 29 年度 小野町 財務書類作成報告書



小野町公式イメージキャラクター
「小桜（こざくら）ちゃん」



—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 平成 29 年度 小野町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 平成 29 年度 小野町財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 資産老朽化比率	26
(5) 債務償還可能年数	27
(6) 住民一人当たり行政コスト	27
(7) 受益者負担割合	28

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

当報告書においては、前年度比較分析については、一般会計等、全体会計までを対象範囲としております。

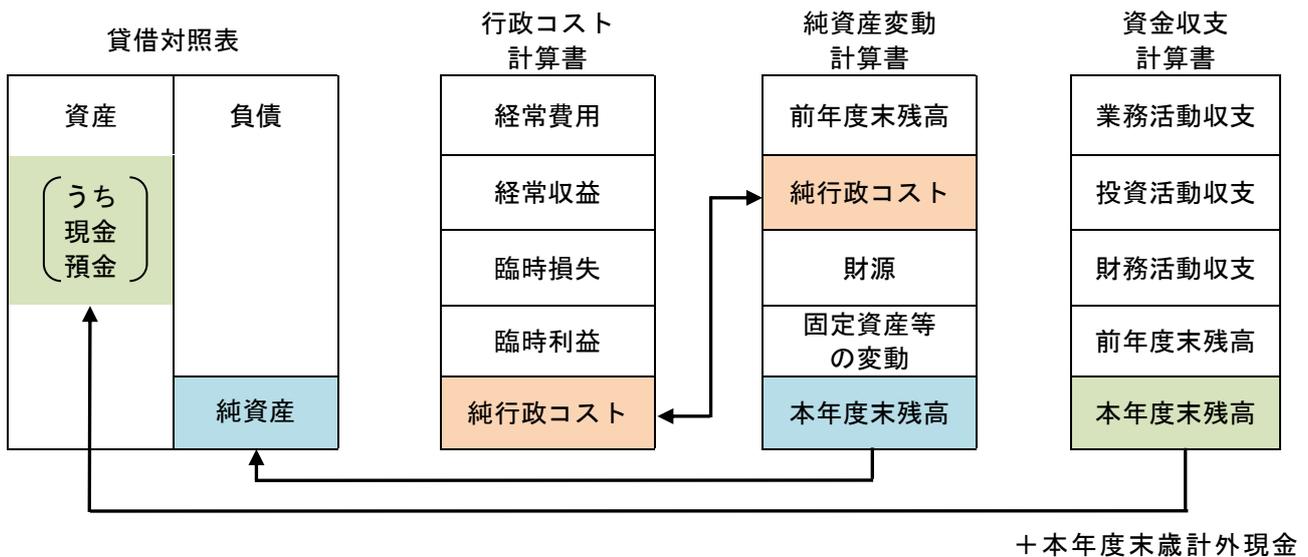
■小野町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計	
			文化・体育振興基金特別会計	
			除染対策事業特別会計	
			国民健康保険特別会計	
			後期高齢者医療特別会計	
			介護保険特別会計	
			介護保険サービス事業特別会計	
			水道事業特別会計	
			浄化槽整備推進事業特別会計	
		一部事務組合	田村広域行政組合（一般会計）	地方公社
	福島県後期高齢者医療広域連合（一般会計・後期高齢者医療特別会計）			
	郡山地方広域消防組合（一般会計）			
	福島県市町村総合事務組合（消防補償等特別会計）			
		福島県市町村総合事務組合（消防賞じゅつ金特別会計）		
	福島県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害補償特別会計）			
	公立小野町地方総合病院企業団			

②財務書類の種類

財務書類は貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書からなる4表と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 平成 29 年度 小野町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は小野町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

①平成 29 年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	28,305,511	30,351,623	32,647,064	固定負債	5,777,784	6,775,122	7,703,105
有形固定資産	25,368,989	27,214,433	29,501,704	地方債等	4,681,930	5,217,051	5,597,669
事業用資産	6,893,181	7,173,741	9,013,096	長期未払金	193,294	193,294	193,294
土地	1,771,522	1,771,522	1,799,350	退職手当引当金	902,560	902,560	1,440,243
立木竹	304,492	304,492	304,492	損失補償等引当金	0	0	0
建物	11,457,970	11,457,970	13,734,289	その他	0	462,217	471,898
建物減価償却累計額	△6,677,571	△6,677,571	△7,149,687	流動負債	463,555	522,942	2,127,269
工作物	30,814	30,814	31,350	1年内償還予定地方債等	391,521	417,317	516,337
工作物減価償却累計額	△6,925	△6,925	△6,925	未払金	10,000	40,599	137,454
船舶・浮標・航空機ほか	700	281,260	287,110	未払費用	0	0	9,194
建設仮勘定	12,180	12,180	13,118	前受金	0	18	24
インフラ資産	17,712,742	19,077,251	19,479,965	前受収益	0	0	1,347,402
土地	56,074	130,031	151,219	賞与等引当金	62,034	65,008	110,388
建物	8,678	316,093	1,200,649	預り金	0	0	325
建物減価償却累計額	△550	△143,603	△785,471	その他	0	0	6,145
工作物	36,366,627	38,635,144	39,548,232	負債合計	6,241,339	7,298,064	9,830,373
工作物減価償却累計額	△18,724,184	△19,867,862	△20,684,084	【純資産の部】			
その他	0	0	41,973	固定資産等形成分	29,728,914	31,773,706	34,106,379
建設仮勘定	6,098	7,448	7,448	余剰分(不足分)	△6,095,248	△6,887,805	△8,931,617
物品	1,502,781	2,375,259	2,537,251	他団体出資等分	0	0	0
物品減価償却累計額	△739,716	△1,411,818	△1,528,608				
無形固定資産	2,186	68,630	73,211				
ソフトウェア	2,186	16,877	17,037				
その他	0	51,754	56,173				
投資その他の資産	2,934,336	3,068,560	3,072,149				
投資及び出資金	350,256	353,833	348,833				
有価証券	6,200	6,200	1,200				
出資金	344,056	347,633	347,633				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	138,930	193,938	194,084				
長期貸付金	8,250		0				
基金	2,442,040	2,534,555	2,539,802				
減債基金	0	0	0				
その他	2,442,040	2,534,555	2,539,802				
その他	0	0	3,200				
徴収不能引当金	△5,140	△13,766	△13,770				
流動資産	1,569,494	1,832,341	2,358,070				
現金預金	132,079	330,953	593,595				
資金	132,079	330,953	578,844				
歳計外現金	0	0	14,751				
未収金	14,237	83,076	295,194				
短期貸付金	1,321	0	0				
基金	1,422,082	1,422,082	1,459,314				
財政調整基金	1,050,613	1,050,613	1,087,845				
減債基金	371,470	371,470	371,470				
棚卸資産ほか	△225	1,363	15,256				
繰延資産	0	0	0				
資産合計	29,875,005	32,183,965	35,005,135	純資産合計	23,633,666	24,885,901	25,174,761
				負債及び純資産合計	29,875,005	32,183,965	35,005,135

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 298 億 75 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 236 億 34 百万円（79.1%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 62 億 41 百万円（20.9%）については、将来の世代が負担していくこととなります。同様に、全体では資産は約 321 億 84 百万円、純資産は 248 億 86 百万円（77.3%）、負債は約 72 億 98 百万円（22.7%）、連結では資産は約 350 億 05 百万円、純資産は 251 億 75 百万円（71.9%）、負債は約 98 億 30 百万円（28.1%）となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
【資産の部】						
固定資産	28,424,377	28,305,511	99.6%	30,464,866	30,351,623	99.6%
有形固定資産	25,476,934	25,368,989	99.6%	27,308,387	27,214,433	99.7%
事業用資産	6,856,425	6,893,181	100.5%	7,117,187	7,173,741	100.8%
土地	1,776,685	1,771,522	99.7%	1,776,685	1,771,522	99.7%
立木竹	304,492	304,492	100.0%	304,492	304,492	100.0%
建物	11,193,908	11,457,970	102.4%	11,193,908	11,457,970	102.4%
建物減価償却累計額	△6,458,564	△6,677,571	103.4%	△6,458,564	△6,677,571	103.4%
工作物	21,915	30,814	140.6%	21,915	30,814	140.6%
工作物減価償却累計額	△3,383	△6,925	204.7%	△3,383	△6,925	204.7%
船舶・浮標・航空機ほか	303,510	700	0.2%	282,136	281,260	99.7%
建設仮勘定	0	12,180	-	0	12,180	-
インフラ資産	18,161,174	17,712,742	97.5%	19,726,441	19,077,251	96.7%
土地	1,137	56,074	4933.0%	75,094	130,031	173.2%
建物	8,678	8,678	100.0%	311,492	316,093	101.5%
建物減価償却累計額	△376	△550	146.2%	△138,484	△143,603	103.7%
工作物	36,097,250	36,366,627	100.7%	38,292,669	38,635,144	100.9%
工作物減価償却累計額	△17,945,514	△18,724,184	104.3%	△19,038,101	△19,867,862	104.4%
その他	214,252	0	0.0%	214,252	0	0.0%
建設仮勘定	0	6,098	-	9,519	7,448	78.2%
物品	1,105,501	1,502,781	135.9%	1,149,061	2,375,259	206.7%
物品減価償却累計額	△646,165	△739,716	114.5%	△684,302	△1,411,818	206.3%
無形固定資産	2,450	2,186	89.2%	58,930	68,630	116.5%
ソフトウェア	2,450	2,186	89.2%	2,450	16,877	688.8%
その他	0	0	-	56,480	51,754	-
投資その他の資産	2,944,993	2,934,336	99.6%	3,097,549	3,068,560	99.1%
投資及び出資金	350,256	350,256	100.0%	353,833	353,833	100.0%
有価証券	6,200	6,200	100.0%	6,200	6,200	100.0%
出資金	344,056	344,056	100.0%	347,633	347,633	100.0%
その他	0	0	-	0	0	-
投資損失引当金	0	0	-	0	0	-
長期延滞債権	150,454	138,930	92.3%	204,703	193,938	94.7%
長期貸付金	16,455	8,250	50.1%	5,900	0	0.0%
基金	2,434,011	2,442,040	100.3%	2,544,528	2,534,555	99.6%
減債基金	0	0	-	0	0	-
その他	2,434,011	2,442,040	100.3%	2,544,528	2,534,555	99.6%
その他	0	0	-	0	0	-
徴収不能引当金	△6,184	△5,140	83.1%	△11,415	△13,766	120.6%
流動資産	1,590,858	1,569,494	98.7%	1,866,307	1,832,341	98.2%
現金預金	201,988	132,079	65.4%	384,452	330,953	86.1%
資金	201,988	132,079	65.4%	384,452	330,953	86.1%
歳計外現金	0	0	-	0	0	-
未収金	16,807	14,237	84.7%	116,096	83,076	71.6%
短期貸付金	1,321	1,321	100.0%	0	0	-
基金	1,371,433	1,422,082	103.7%	1,371,433	1,422,082	103.7%
財政調整基金	1,020,063	1,050,613	103.0%	1,020,063	1,050,613	103.0%
減債基金	351,371	371,470	105.7%	351,371	371,470	105.7%
棚卸資産ほか	△6,364	△225	3.5%	△5,674	1,363	-24.0%
繰延資産	0	0	-	0	0	-
資産合計	30,015,235	29,875,005	99.5%	32,331,173	32,183,965	99.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
【負債の部】						
固定負債	5,303,548	5,777,784	108.9%	6,200,422	6,775,122	109.3%
地方債等	4,125,376	4,681,930	113.5%	4,660,576	5,217,051	111.9%
長期未払金	203,294	193,294	95.1%	203,294	193,294	95.1%
退職手当引当金	968,751	902,560	93.2%	1,002,989	902,560	90.0%
損失補償等引当金	6,128	0	0.0%	6,128	0	0.0%
その他		0	-	327,435	462,217	141.2%
流動負債	459,152	463,555	101.0%	533,168	522,942	98.1%
1年内償還予定地方債等	391,521	391,521	100.0%	416,716	417,317	100.1%
未払金	10,000	10,000	100.0%	54,586	40,599	74.4%
未払費用	0	0	-	0	0	-
前受金	0	0	-	26	18	69.4%
前受収益	0	0	-	0	0	-
賞与等引当金	57,631	62,034	107.6%	61,841	65,008	105.1%
預り金	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	0	-
負債合計	5,762,700	6,241,339	108.3%	6,733,590	7,298,064	108.4%
【純資産の部】						
固定資産等形成分	29,797,131	29,728,914	99.8%	31,836,300	31,773,706	99.8%
余剰分(不足分)	△5,544,596	△6,095,248	109.9%	△6,238,716	△6,887,805	110.4%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-
純資産合計	24,252,535	23,633,666	97.4%	25,597,583	24,885,901	97.2%
負債及び純資産合計	30,015,235	29,875,005	99.5%	32,331,173	32,183,965	99.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 1 億 40 百万円 (0.5%) の減少、純資産は約 6 億 19 百万円 (2.6%) の減少、負債は約 4 億 79 百万円 (8.3%) の増加となりました。

全体では資産は約 1 億 47 百万円 (0.5%) の減少、純資産は約 7 億 12 百万円 (2.8%) の減少、負債は約 5 億 64 百万円 (8.4%) の増加となりました。

資産減少の要因は、後述の行政コスト計算書の減価償却費が一般会計等で約 11 億 20 百万円、全体で約 12 億 12 百万円であり、資金収支計算書の投資活動支出・公共施設等整備費支出が一般会計等で約 9 億 69 百万円、全体で約 10 億 85 百万円となっていることから、公共施設の設定備投資よりも減価償却が上回っていることです。

負債増加の要因は、資金収支計算書の財務活動支出・地方債等償還支出が一般会計等で約 3 億 92 百万円、全体で約 4 億 29 百万円、財務活動収入・地方債等発行収入が一般会計等で約 9 億 48 百万円、全体で約 9 億 83 百万円と償還額より起債額が上回っていることです。

純資産の減少は資産の減少以上に負債が増加していることが要因です。

③平成 29 年度小野町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、小野町が保有している資産状況についてみていきますが、単に小野町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

平成 29 年度分を公表している自治体は限定されるため、平成 28 年度分との比較となります。今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、小野町における資産形成の特徴が把握可能となります。

小野町における資産の構成を見ると、事業用資産が 23.1%、インフラ資産が 59.3%となっており、前年度と比較して事業用資産が 0.3 ポイント上昇、インフラ資産が 1.2 ポイント低下しています。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近いと、町が特定の産業に偏らずにバランスよく発展してきたものと想定されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 28 年度）東北地方 33 自治体の人口規模別平均

【東北地方平均】

項目(金額:千円)	小野町		前年比	人口 1~5万人 (20団体)	人口 1万人未満 (10団体)	人口 5~10万人 (2団体)	人口 10~20万人 (1団体)
	H28年度	H29年度					
有形固定資産	25,476,934	25,368,989	-107,946	34,302,129	14,868,381	111,949,420	231,652,839
事業用資産	6,856,425	6,893,181	36,756	16,226,908	7,715,581	50,515,545	97,638,994
インフラ資産	18,161,174	17,712,742	-448,431	17,723,247	6,953,598	60,896,398	132,600,673
物品	459,336	763,065	303,730	1,198,661	805,622	1,988,282	7,039,427
無形固定資産	2,450	2,186	-264	42,022	36,539	116,333	498,187
投資その他の資産	2,944,993	2,934,336	-10,657	3,593,032	1,611,406	5,268,388	14,300,323
流動資産	1,590,858	1,569,494	-21,364	2,871,799	1,688,955	5,397,076	14,398,255
資産合計	30,015,235	29,875,005	-140,231	40,808,982	18,205,282	122,731,216	260,849,603
項目(資産合計に対する構成比)	小野町		前年比	人口 1~5万人 (20団体)	人口 1万人未満 (10団体)	人口 5~10万人 (2団体)	人口 10~20万人 (1団体)
	H28年度	H29年度					
有形固定資産	84.9%	84.9%	100.0%	84.1%	81.7%	91.2%	88.8%
事業用資産	22.8%	23.1%	101.0%	39.8%	42.4%	41.2%	37.4%
インフラ資産	60.5%	59.3%	98.0%	43.4%	38.2%	49.6%	50.8%
物品	1.5%	2.6%	166.9%	2.9%	4.4%	1.6%	2.7%
無形固定資産	0.0%	0.0%	89.6%	0.1%	0.2%	0.1%	0.2%
投資その他の資産	9.8%	9.8%	100.1%	8.8%	8.9%	4.3%	5.5%
流動資産	5.3%	5.3%	99.1%	7.0%	9.3%	4.4%	5.5%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

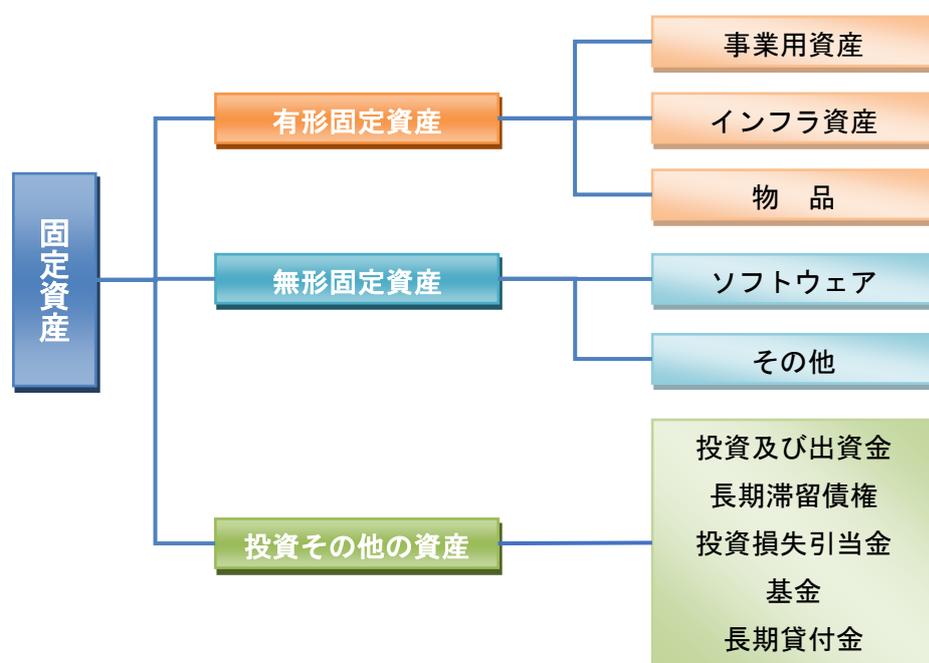
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

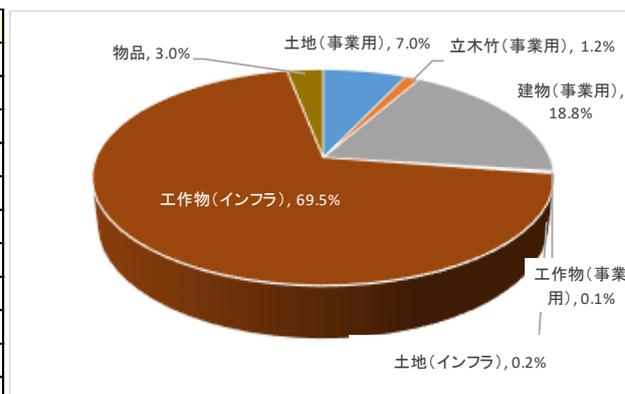


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに小野町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	1,771,522	7.0%
立木竹(事業用)	304,492	1.2%
建物(事業用)	4,780,399	18.8%
工作物(事業用)	23,889	0.1%
建設仮勘定(事業用)	12,180	0.0%
土地(インフラ)	56,074	0.2%
建物(インフラ)	8,128	0.0%
工作物(インフラ)	17,642,443	69.5%
建設仮勘定(インフラ)	6,098	0.0%
物品	763,065	3.0%
合計	25,368,289	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物(インフラ資産)の69.5%、次いで建物(事業用資産)の18.8%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

小野町においては、53.1%と他団体と比較すると低い水準です。前年度より1.3ポイント上昇しています。なお、事業用資産は58.7%、インフラ資産は51.5%となっています。

■資産老朽化比率

(単位:千円)

【東北地方平均】

項目(金額:千円)	小野町		前年比	人口 1~5万人 (20団体)	人口 1万人未満 (10団体)	人口 5~10万人 (2団体)	人口 10~20万人 (1団体)
	H28年度	H29年度					
償却資産取得価額合計	48,560,064	49,499,683	939.619	64,778,541	29,984,030	173,313,789	487,953,390
減価償却累計額	25,165,443	26,281,060	1,115.617	38,917,473	17,977,722	95,373,130	295,423,941
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	51.8%	53.1%	102.5%	60.1%	60.0%	55.0%	60.5%
【参考】事業用資産	57.9%	58.7%	101.4%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	49.7%	51.5%	103.6%	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④平成 29 年度小野町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

小野町の純資産比率は 79.1%で他団体と比較すると高い水準です。前年度と比較すると 1.7 ポイント低下しています。

■純資産比率の状況

（単位：千円、％）

【東北地方平均】

項目(金額:千円)	小野町		前年比	人口 1～5万人 (20団体)	人口 1万人未満 (10団体)	人口 5～10万人 (2団体)	人口 10～20万人 (1団体)
	H28年度	H29年度					
資産合計	30,015,235	29,875,005	-140,231	40,808,982	18,205,282	122,731,216	260,849,603
負債合計	5,762,700	6,241,339	478,639	13,357,248	5,528,298	34,132,378	86,495,909
純資産合計	24,252,535	23,633,666	-618,869	27,451,734	12,676,984	88,598,839	174,353,694
純資産比率	80.8%	79.1%	97.9%	67.3%	69.6%	72.2%	66.8%
負債比率	19.2%	20.9%	108.8%	32.7%	30.4%	27.8%	33.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や県内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、小野町は 17.0%で他団体と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考:資産合計対地方債割合

（単位：千円、％）

【東北地方平均】

項目(金額:千円)	小野町		前年比	人口 1～5万人 (20団体)	人口 1万人未満 (10団体)	人口 5～10万人 (2団体)	人口 10～20万人 (1団体)
	H28年度	H29年度					
資産合計	30,015,235	29,875,005	-140,231	40,808,982	18,205,282	122,731,216	260,849,603
地方債残高	4,516,896	5,073,451	556,554	11,264,015	4,936,318	29,374,039	72,459,771
資産合計対地方債割合	15.0%	17.0%	112.8%	27.6%	27.1%	23.9%	27.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①平成 29 年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	4,930,683	7,448,732	10,382,316
業務費用	3,056,630	3,340,089	5,402,384
人件費	826,605	863,581	1,677,825
職員給与費	751,399	794,883	1,532,774
賞与等引当金繰入額	62,034	65,008	68,258
退職手当引当金繰入額	△66,191	△100,429	△52,698
その他	79,364	104,120	129,492
物件費等	2,179,945	2,385,903	3,532,996
物件費	915,086	1,017,535	1,983,191
維持補修費	131,639	142,893	151,734
減価償却費	1,120,107	1,212,185	1,384,618
その他	13,114	13,291	13,452
その他の業務費用	50,079	90,605	191,562
支払利息	40,425	49,851	53,694
徴収不能引当金繰入額	△1,509	603	607
その他	11,164	40,151	137,261
移転費用	1,874,052	4,108,643	4,979,933
補助金等	1,062,543	3,644,464	4,513,292
社会保障給付	457,264	460,562	462,472
他会計への繰出金	350,640	0	0
その他	3,605	3,617	4,168
経常収益	113,806	249,368	1,652,698
使用料及び手数料	71,898	201,362	1,366,279
その他	41,908	48,006	286,419
純経常行政コスト	4,816,877	7,199,365	8,729,619
臨時損失	15,639	15,639	20,419
災害復旧事業費	0	0	0
資産除売却損	791	791	3,904
臨時利益	11,122	11,122	224,237
資産売却益	11,122	11,122	11,208
純行政コスト	4,821,394	7,203,882	8,525,801

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

平成29年度の行政コスト総額は一般会計等で約49億31百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1億14百万円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約48億17百万円、臨時損失を加えた純行政コストは約48億21百万円となっています。同様に純行政コストは全体で約72億4百万円、連結で約85億26百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
経常費用	4,890,105	4,930,683	100.8%	7,421,863	7,448,732	100.4%
業務費用	3,068,460	3,056,630	99.6%	3,375,613	3,340,089	98.9%
人件費	726,950	826,605	113.7%	935,655	863,581	92.3%
職員給与費	863,123	751,399	87.1%	786,177	794,883	101.1%
賞与等引当金繰入額	57,631	62,034	107.6%	61,841	65,008	105.1%
退職手当引当金繰入額	0	△66,191	-	0	△100,429	-
その他	78,541	79,364	101.0%	87,638	104,120	118.8%
物件費等	2,097,650	2,179,945	103.9%	2,303,906	2,385,903	103.6%
物件費	981,773	915,086	93.2%	1,085,338	1,017,535	93.8%
維持補修費	74,350	131,639	177.1%	84,500	142,893	169.1%
減価償却費	1,028,859	1,120,107	108.9%	1,121,080	1,212,185	108.1%
その他	12,667	13,114	103.5%	12,988	13,291	102.3%
その他の業務費用	107,688	50,079	46.5%	136,052	90,605	66.6%
支払利息	47,918	40,425	84.4%	57,962	49,851	86.0%
徴収不能引当金繰入額	1,958	△1,509	-77.1%	6,061	603	10.0%
その他	57,811	11,164	19.3%	72,029	40,151	55.7%
移転費用	1,821,644	1,874,052	102.9%	4,046,250	4,108,643	101.5%
補助金等	1,001,283	1,062,543	106.1%	3,571,919	3,644,464	102.0%
社会保障給付	467,030	457,264	97.9%	470,967	460,562	97.8%
他会計への繰出金	352,323	350,640	99.5%	0	0	-
その他	1,009	3,605	357.2%	1,049	3,617	344.9%
経常収益	118,332	113,806	96.2%	277,763	249,368	89.8%
使用料及び手数料	74,576	71,898	96.4%	203,466	201,362	99.0%
その他	43,756	41,908	95.8%	74,297	48,006	64.6%
純経常行政コスト	4,771,772	4,816,877	100.9%	7,144,100	7,199,365	100.8%
臨時損失	38,335	15,639	40.8%	38,335	15,639	40.8%
災害復旧事業費	0	0	-	0	0	-
資産除売却損	38,335	791	2.1%	38,335	791	2.1%
臨時利益	60,580	11,122	18.4%	60,580	11,122	18.4%
資産売却益	60,180	11,122	18.5%	60,180	11,122	18.5%
純行政コスト	4,749,527	4,821,394	101.5%	7,121,854	7,203,882	101.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等で約 41 百万円 (0.8%) の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 5 百万円 (3.8%) 減少となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 45 百万円 (0.9%) 増加、臨時損益を加えた純行政コストも約 72 百万円 (1.5%) 増加となっています。同様に純行政コストは全体で約 82 百万円 (1.2%) 増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体と比較することによって、小野町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

小野町においては、業務費用が62.0%、移転費用が38.0%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が16.8%、物件費等に44.2%、その他の業務費用が1.0%となっています。

■経常費用の構成割合

(単位:千円、%)

【東北地方平均】

項目(金額:千円)	小野町		前年比	人口 1~5万人 (20団体)	人口 1万人未満 (10団体)	人口 5~10万人 (2団体)	人口 10~20万人 (1団体)
	H28年度	H29年度					
経常費用	4,890,105	4,930,683	40.578	10,832,636	4,202,805	28,633,091	58,503,088
業務費用	3,068,460	3,056,630	-11.830	5,516,787	2,571,593	15,522,883	34,409,470
人件費	863,123	826,605	-36.517	1,450,946	753,452	4,011,205	10,849,411
物件費等	2,097,650	2,179,945	82.295	3,900,156	1,726,588	11,077,306	22,479,615
その他の業務費用	107,688	50,079	-57.608	14,984	10,850	34,534	62,307
移転費用	1,821,644	1,874,052	52.408	5,315,848	1,631,213	13,110,207	24,093,618
項目(経常費用 に対する構成比)	小野町		前年比	人口 1~5万人 (20団体)	人口 1万人未満 (10団体)	人口 5~10万人 (2団体)	人口 10~20万人 (1団体)
	H28年度	H29年度					
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	62.7%	62.0%	98.8%	50.9%	61.2%	54.2%	58.8%
人件費	17.7%	16.8%	95.0%	13.4%	17.9%	14.0%	18.5%
物件費等	42.9%	44.2%	103.1%	36.0%	41.1%	38.7%	38.4%
その他の業務費用	2.2%	1.0%	46.1%	0.1%	0.3%	0.1%	0.1%
移転費用	37.3%	38.0%	102.0%	49.1%	38.8%	45.8%	41.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却費の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却費が行政コスト全体に占める割合も高くなります。小野町における減価償却費の構成割合は22.7%であり、前年度と比較すると1.7ポイント上昇しており、人口1～5万人の自治体平均より高い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、4.8%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が4.8%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

(単位:千円、%)

【東北地方平均】

項目(金額:千円)	小野町		前年比	人口 1～5万人 (20団体)	人口 1万人未満 (10団体)	人口 5～10万人 (2団体)	人口 10～20万人 (1団体)
	H28年度	H29年度					
減価償却費	1,028,859	1,120,107	91.248	1,310,921	661,728	3,750,052	8,842,406
経常費用	4,890,105	4,930,683	40.578	10,832,636	4,202,805	28,633,091	58,503,088
対経常費用 減価償却費割合	21.0%	22.7%	108.0%	12.1%	15.7%	13.1%	15.1%
償却資産合計	23,397,072	23,220,810	-176,262	25,861,068	12,006,308	77,940,658	192,529,449
対償却資産合計 減価償却費割合	4.4%	4.8%	109.7%	5.1%	5.5%	4.8%	4.6%
資産合計	30,015,235	29,875,005	-140,231	40,808,982	18,205,282	122,731,216	260,849,603
対資産合計 減価償却費割合	3.4%	3.7%	109.4%	3.2%	3.6%	3.1%	3.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

小野町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が21.5%、扶助費である社会保障給付が9.3%、他会計の負担分である繰出金が7.1%となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

(単位:千円)

【東北地方平均】

項目(金額:千円)	小野町		前年比	人口 1~5万人 (20団体)	人口 1万人未満 (10団体)	人口 5~10万人 (2団体)	人口 10~20万人 (1団体)
	H28年度	H29年度					
経常費用	4,890,105	4,930,683	40.578	10,832,636	4,202,805	28,633,091	58,503,088
移転費用	1,821,644	1,874,052	52.408	5,315,848	1,631,213	13,110,207	24,093,618
補助金等	1,001,283	1,062,543	61.261	2,854,855	960,004	6,400,180	11,998,203
社会保障給付	467,030	457,264	-9.766	1,250,392	240,581	4,419,489	8,578,889
他会計への繰出金	352,323	350,640	-1.682	1,195,617	419,778	2,256,004	3,454,220
その他	1,009	3,605	2.596	14,984	10,850	34,534	62,307
項目(経常費用 に対する構成比)	小野町		前年比	人口 1~5万人 (20団体)	人口 1万人未満 (10団体)	人口 5~10万人 (2団体)	人口 10~20万人 (1団体)
	H28年度	H29年度					
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	37.3%	38.0%	102.0%	49.1%	38.8%	45.8%	41.2%
補助金等	20.5%	21.5%	105.2%	26.4%	22.8%	22.4%	20.5%
社会保障給付	9.6%	9.3%	97.1%	11.5%	5.7%	15.4%	14.7%
他会計への繰出金	7.2%	7.1%	98.7%	11.0%	10.0%	7.9%	5.9%
その他	0.0%	0.1%	354.3%	0.1%	0.3%	0.1%	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①平成 29 年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結 簡易表示）

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	24,252,535	25,597,583	25,961,350
純行政コスト(△)	△4,821,394	△7,203,882	△8,525,801
財源	4,153,510	6,587,338	7,852,162
税収等	3,391,161	4,891,668	4,891,666
国県等補助金	762,349	1,695,670	2,960,496
本年度差額	△667,884	△616,544	△673,639
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0
本年度純資産変動額	△618,869	△711,682	△786,588
本年度末純資産残高	23,633,666	24,885,901	25,174,761

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成29年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約236億34百万円となっています。

また、全体では約248億86百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
前年度末純資産残高	22,577,828	24,252,535	107.4%	23,666,834	25,597,583	108.2%
純行政コスト(△)	△4,749,527	△4,821,394	101.5%	△7,121,854	△7,203,882	101.2%
財源	4,142,923	4,153,510	100.3%	6,627,139	6,587,338	99.4%
税収等	3,356,463	3,391,161	101.0%	4,916,506	4,891,668	99.5%
国県等補助金	786,460	762,349	96.9%	1,710,634	1,695,670	99.1%
本年度差額	△606,604	△667,884	110.1%	△494,715	△616,544	124.6%
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	-	0	0	-
本年度純資産変動額	1,674,707	△618,869	-37.0%	1,930,750	△711,682	-36.9%
本年度末純資産残高	24,252,535	23,633,666	97.4%	25,597,583	24,885,901	97.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約6億19百万円（2.6%）減少、全体では約7億12百万円（2.8%）減少となっています。主な要因は固定資産の減価償却による資産の減少です。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①平成 29 年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結 簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	3,873,873	6,364,162	9,178,894
業務費用支出	1,999,821	2,255,519	4,198,961
移転費用支出	1,874,052	4,108,643	4,979,933
業務収入	4,230,299	6,805,383	9,476,301
臨時支出	0	0	117
臨時収入	0	0	101,933
業務活動収支	356,426	441,221	399,224
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,127,899	1,243,897	1,290,394
投資活動収入	155,010	204,406	225,661
投資活動収支	△972,889	△1,039,491	△1,064,734
【財務活動収支】			
財務活動支出	401,521	438,504	538,890
財務活動収入	948,075	983,275	1,050,537
財務活動収支	546,554	544,771	511,647
本年度資金収支額	△69,909	△53,499	△153,863
前年度末資金残高	201,988	384,452	732,707
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
本年度末資金残高	132,079	330,953	578,844
前年度末歳計外現金残高	0	0	6
本年度歳計外現金増減額	0	0	14,744
本年度末歳計外現金残高	0	0	14,751
本年度末現金預金残高	132,079	330,953	593,595

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成29年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約70百万円の不足となり、資金残高は約1億32百万円に減少しました。全体では約53百万円の不足で、資金残高は約3億31百万円に減少、連結では約1億54百万円の不足で、資金残高は約5億79百万円に減少しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	3,873,873	6,364,162	9,178,894
業務費用支出	1,999,821	2,255,519	4,198,961
人件費支出	888,394	960,843	1,810,512
物件費等支出	1,059,838	1,203,424	2,194,481
支払利息支出	40,425	49,851	53,694
その他の支出	11,164	41,401	140,274
移転費用支出	1,874,052	4,108,643	4,979,933
補助金等支出	1,062,543	3,644,464	4,513,292
社会保障給付支出	457,264	460,562	462,472
他会計への繰出支出	350,640	0	0
その他の支出	3,605	3,617	4,168
業務収入	4,230,299	6,805,383	9,476,301
税収等収入	3,405,255	4,928,373	4,928,373
国県等補助金収入	711,238	1,627,796	2,892,622
使用料及び手数料収入	71,898	201,328	1,368,998
その他の収入	41,908	47,886	286,308
臨時支出	0	0	117
災害復旧事業費支出	0	0	0
その他の支出	0	0	117
臨時収入	0	0	101,933
業務活動収支	356,426	441,221	399,224
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,127,899	1,243,897	1,290,394
公共施設等整備費支出	969,063	1,085,061	1,120,180
基金積立金支出	152,836	152,836	164,215
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	6,000	6,000	6,000
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	155,010	204,406	225,661
国県等補助金収入	51,111	70,935	70,935
基金取崩収入	80,067	98,068	119,237
貸付金元金回収収入	7,321	7,321	7,321
資産売却収入	16,511	16,511	16,597
その他の収入	0	11,571	11,571
投資活動収支	△972,889	△1,039,491	△1,064,734
【財務活動収支】			
財務活動支出	401,521	438,504	538,890
地方債等償還支出	391,521	428,504	528,885
その他の支出	10,000	10,000	10,005
財務活動収入	948,075	983,275	1,050,537
地方債等発行収入	948,075	983,275	1,007,997
その他の収入	0	0	42,539
財務活動収支	546,554	544,771	511,647
本年度資金収支額	△69,909	△53,499	△153,863
前年度末資金残高	201,988	384,452	732,707
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
本年度末資金残高	132,079	330,953	578,844
前年度末歳計外現金残高	0	0	6
本年度歳計外現金増減額	0	0	14,744
本年度末歳計外現金残高	0	0	14,751
本年度末現金預金残高	132,079	330,953	593,595

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
【業務活動収支】						
業務支出	3,857,159	3,873,873	100.4%	6,296,255	6,364,162	101.1%
業務費用支出	2,035,515	1,999,821	98.2%	2,250,005	2,255,519	100.2%
人件費支出	861,175	888,394	103.2%	933,879	960,843	102.9%
物件費等支出	1,068,791	1,059,838	99.2%	1,188,953	1,203,424	101.2%
支払利息支出	47,918	40,425	84.4%	57,962	49,851	86.0%
その他の支出	57,630	11,164	19.4%	69,211	41,401	59.8%
移転費用支出	1,821,644	1,874,052	102.9%	4,046,250	4,108,643	101.5%
補助金等支出	1,001,283	1,062,543	106.1%	3,571,919	3,644,464	102.0%
社会保障給付支出	467,030	457,264	97.9%	470,967	460,562	97.8%
他会計への繰出支出	352,323	350,640	99.5%	0		-
その他の支出	1,009	3,605	357.2%	1,049	3,617	344.9%
業務収入	3,964,928	4,230,299	106.7%	6,556,661	6,805,383	103.8%
税収等収入	3,355,708	3,405,255	101.5%	4,888,362	4,928,373	100.8%
国県等補助金収入	496,578	711,238	143.2%	1,402,573	1,627,796	116.1%
使用料及び手数料収入	73,202	71,898	98.2%	218,842	201,328	92.0%
その他の収入	39,440	41,908	106.3%	46,884	47,886	102.1%
臨時支出	0	0	-	0	0	-
災害復旧事業費支出	0	0	-	0	0	-
その他の支出	0	0	-	0	0	-
臨時収入	77,003	0	0.0%	77,003	0	0.0%
業務活動収支	184,772	356,426	192.9%	337,409	441,221	130.8%
【投資活動収支】						
投資活動支出	924,228	1,127,899	122.0%	1,072,796	1,243,897	115.9%
公共施設等整備費支出	682,482	969,063	142.0%	813,021	1,085,061	133.5%
基金積立金支出	235,746	152,836	64.8%	253,775	152,836	60.2%
投資及び出資金支出	0	0	-	0	0	-
貸付金支出	6,000	6,000	100.0%	6,000	6,000	100.0%
その他の支出	0	0	-	0	0	-
投資活動収入	765,493	155,010	20.2%	807,744	204,406	25.3%
国県等補助金収入	212,879	51,111	24.0%	238,566	70,935	29.7%
基金取崩収入	480,555	80,067	16.7%	480,555	98,068	20.4%
貸付金元金回収収入	7,301	7,321	100.3%	7,301	7,321	100.3%
資産売却収入	64,758	16,511	25.5%	64,758	16,511	25.5%
その他の収入	0	0	-	16,564	11,571	69.9%
投資活動収支	△158,735	△972,889	612.9%	△265,053	△1,039,491	392.2%
【財務活動収支】						
財務活動支出	394,216	401,521	101.9%	454,259	438,504	96.5%
地方債等償還支出	394,216	391,521	99.3%	454,259	428,504	94.3%
その他の支出	0	10,000	-	0	10,000	-
財務活動収入	459,107	948,075	206.5%	505,907	983,275	194.4%
地方債等発行収入	459,107	948,075	206.5%	505,907	983,275	194.4%
その他の収入	0	0	-	0	0	-
財務活動収支	64,891	546,554	842.3%	51,648	544,771	1054.8%
本年度資金収支額	90,928	△69,909	-76.9%	124,005	△53,499	-43.1%
前年度末資金残高	111,061	201,988	181.9%	260,447	384,452	147.6%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-
本年度末資金残高	201,988	132,079	65.4%	384,452	330,953	86.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 平成 29 年度 小野町 財務分析（一般会計等）

これまででは、小野町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは小野町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、小野町と東北地方内自治体人口 1～5 万人の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 債務償還可能年数
(6) 住民一人当たり行政コスト
(7) 受益者負担割合

- 純資産比率は 79.1%で平均値の 65.2%の 121.4%
- 住民一人当たりの資産額は 297 万円で平均値の 199 万円の 149.2%
- 住民一人当たりの負債額は 62 万円で平均値の 64 万円の 96.9%
- 資産老朽化率は 53.1%で平均値の 60.5%の 87.8%
- 地方債は業務収支での完済に 14.23 年要する（平均値 19.40 年）
- 住民一人当たりの行政コストは 48 万円で平均値 52 万円の 92.3%
- 受益者負担割合は 2.3%で平均値 3.1%の 75.3%

(1) 純資産比率

指標名	計算式	小野町		前年比	人口 1～5万人 (20団体)
		H28年度	H29年度		
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	80.8%	79.1%	97.9%	65.2%

小野町の純資産比率は、79.1%となっています。前年度より上昇しました。また、平均値より高い水準です。

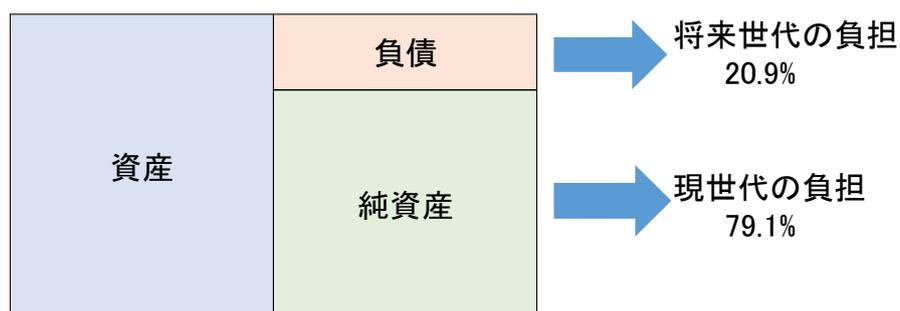
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

小野町の場合だと、自己資金が79万円、借金が21万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	小野町		前年比	人口 1～5万人 (20団体)
		H28年度	H29年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	298万円	297万円	99.7%	199万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は平成 30 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 10,062 人で算出しています。

小野町の「住民一人当たりの資産額」は 297 万円の前年度より若干減少し、平均値の 199 万円よりも高い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	小野町		前年比	人口 1～5万人 (20団体)
		H28年度	H29年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	57万円	62万円	108.8%	64万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。小野町は前年度から若干増加しておりますが、平均値より低い水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	小野町		前年比	人口 1～5万人 (20団体)
		H28年度	H29年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	51.8%	53.1%	102.5%	60.5%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	57.9%	58.7%	101.4%	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	49.7%	51.5%	103.6%	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

小野町の指標は、53.1%であり、平均値より低い水準ですが、老朽化は進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が 58.7%、インフラ資産が 51.5%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画に沿って、計画を推進していくことが必要となります。

(5) 債務償還可能年数

指標名	計算式	小野町		前年比	人口 1～5万人 (20団体)
		H28年度	H29年度		
債務償還可能年数	地方債合計 ÷業務収支	41.91年	14.23年	34.0%	19.40年

「地方債の償還年数」とは、地方債を経常的に確保できる資金である業務活動収支の黒字額で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標です。「借金である地方債が多いのか、少ないのか」「返済能力がどの程度あるのか」を見ることができます。

地方債残高が増加すると、地方債の償還可能年数が長くなります。

小野町の場合は約 14 年であり、平均値より短い期間で返済が可能となっています。

(6) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	小野町		前年比	人口 1～5万人 (20団体)
		H28年度	H29年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	47万円	48万円	102.1%	52万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

小野町は 48 万円と、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると低い水準になっています。

(7) 受益者負担割合

指標名	計算式	小野町		前年比	人口 1～5万人 (20団体)
		H28年度	H29年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	2.4%	2.3%	95.8%	3.1%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

小野町の受益者負担割合は 2.3%で、平成 28 年度の 2.4%よりは 0.1 ポイント低下しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が若干低くなっていることとなります。

また、平均値より低めの水準となっています。